

中間期 ディスクロージャー誌

2009

ジャパンネット銀行

CONTENTS

経営理念	3
沿革	4
ごあいさつ	5
当社の概要	6
役員の状況、組織図	7
主要経営指標	8
新商品・新サービス	9
安心してお取引いただくために	11
セキュリティ対策	14
事業の概況	15
確認書、財務諸表	17
損益の状況	23
業務の状況	26
自己資本の状況	30
決算公告	33
開示規定項目一覧表	34

1

インターネット専門銀行として
先進的で魅力あふれる
金融サービスを提供する銀行

2

お客さまの視線に立ち、
お客さまとともに
歩む銀行

3

人間性にあふれ、
働きがいのある銀行


沿革
2000年

- 6月 金融庁に予備審査申請を提出
- 9月 予備免許取得
日本初のインターネット専門銀行として設立
- 10月 営業開始
- 11月 iモードでのフルバンキングサービス開始

2001年

- 2月 カードローンの取扱開始
- 3月 「Yahoo!オークションオフィシャルバンク」
として提携開始
- 4月 イーネット・コンビニATM網でサービス開始
口座開設数が10万口座に
- 11月 「楽天市場」の加盟店に対して、決済提携開始

2002年

- 4月 目的型ローンの取扱開始
- 5月 郵便局ATMとの接続提携開始
口座開設数が50万口座に
- 11月 日本の銀行で初めてのアカウント
アグリゲーションサービス
「JNBアグリゲーション」の提供開始
- 12月 モバイル3キャリアでの
フルバンキングサービス開始

2003年

- 3月 メッセージ付振込の取扱開始
「競艇インターネット即時会員サービス」に
おいてXMLを使ったリアルタイム決済サービス
を開始
「クレジットライン」の取扱開始
- 4月 郵貯Web送金サービスの取扱開始
- 6月 フリーローンの取扱開始
- 10月 競輪ネットバンクサービスの開始

2004年

- 3月 単月黒字化達成
- 4月 普通預金取引明細への時刻表示を開始
- 9月 外国為替保証金取引の媒介業務を開始
- 11月 決済サービス「JNB-J振」の取扱開始
- 12月 インターネット専門銀行として初めて
口座開設数が100万口座に

2005年

- 3月 開業以来初の黒字化達成
プロミスとの保証提携開始
- 4月 アイワイバンク銀行（現セブン銀行）とのATM提携開始
- 5月 南関東4競馬場との決済提携開始
- 6月 日本中央競馬会との決済提携開始
- 10月 全国の地方競馬12主催者が共同で行う
電話・インターネット投票「D-net」との決済提携開始
- 12月 ローン商品「借入れおまとめローン」の取扱開始

2006年

- 3月 銀行として初の外国為替保証金取引「JNB-FX」の取扱開始
ヤフーとインターネット金融事業における戦略的提携に合意
- 5月 トークン式のワンタイムパスワードによる
新しい認証システムを導入
- 6月 ヤフーと、業務提携に関する基本契約、出資契約を締結
- 9月 ヤフーとの新しい決済サービス「Yahoo!ネットバンキング」公開
三井住友銀行およびヤフーを割当先とする第三者割当増資の実施
- 10月 ヤフーとの新しいサービス「オークション出納帳」を開始
- 11月 定期預金（5、7、10年満期）の取扱開始

2007年

- 2月 低金利目的型ローンの取扱開始
- 3月 普通預金へ残高階層別金利の導入
- 5月 口座維持手数料永久無料プランの開始
- 7月 Yahoo!オークションにて「受け取り後決済サービス」を開始
- 10月 「Yahoo!ポイント現金交換サービス」を開始

2008年

- 2月 Yahoo!外為にてJNB-FXを紹介するサービスを開始
- 6月 スポーツ振興くじ(toto)の取扱開始
- 7月 投資信託の販売開始
- 8月 「JNB電子マネー」をYahoo!オークション決済に導入
- 10月 JNB-FX、「南アフリカランド／円」、「香港ドル／円」、
「英ポンド／米ドル」、「米ドル／スイスフラン」の取扱開始
「ログインID」機能追加
トークンの追加発行（任意）開始

2009年

- 4月 オートレースとの決済提携開始
- 7月 法人・営業性個人向けサービス「BA-PLUS」開始
- 9月 スポーツ振興くじ(toto)、モバイルでの取扱開始



皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび、2009年度中間期におけるジャパンネット銀行の取り組みを皆さまにご紹介するため、中間期ディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧くださいますようお願い申し上げます。

2009年度中間期は、口座数205万口座、預金残高4,357億円、ネット決済件数は4,551万件、当期純利益12億59百万円となりました。当社が順調に成長しておりますのも、ひとえに日ごろよりお取引いただいている皆さまのご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

ジャパンネット銀行では、お客さまにより便利にご利用いただくために、提携先の拡大や新商品、新サービスの提供に、日々努めております。

2009年度中間期は、まず、4月に「オートレースネットバンク投票サービス」との決済提携を開始いたしました。レース場に行かなくてもパソコンや携帯電話を使って投票ができ、レース終了を待つことなく払戻金を精算してジャパンネット銀行口座でお受け取りいただけます。7月には法人・営業性個人用口座「Business Account (ビジネスアカウント)」をお持ちのお客さま向けに、使い勝手とセキュリティを向上させたサービス「BA-PLUS」を開始いたしました。「BA-PLUS」は「一度のログインで複数の口座をまとめて管理したい」「トークンを口座の数だけ管理するのは面倒」というお客さまの声から誕生したサービスです。煩雑な経理業務を効率化する一助になれば幸いです。

ジャパンネット銀行は今後も、先進的な金融サービスの提供を目指し、商品・サービスの質を向上させ、お客さまの多様なニーズにきめ細かにお応えできるよう、努めてまいります。また、お客さまに安心してご利用いただけますよう、セキュリティの強化に努めるとともに、安定した経営を行うための財務体質の強化にも継続して取り組んでまいります。

皆さまには引き続きご愛顧くださいますようお願い申し上げます。

2010年1月

代表取締役社長 村松 直人

当社の概要

1. 名称 株式会社ジャパンネット銀行 (英名: The Japan Net Bank, Limited)
2. 本社所在地 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル6F
本店営業部及び支店所在地 東京都新宿区西新宿4-15-3
支店名

本店営業部

すすめ支店	はやぶさ支店	ふくろう支店	かもめ支店	
おひつじ座支店	おうし座支店	ふたご座支店	かに座支店	しし座支店
おとめ座支店	てんびん座支店	さそり座支店	へびつかい座支店	いて座支店
やぎ座支店	みずがめ座支店	うお座支店	りゅう座支店	はくちょう座支店
アンドロメダ座支店	ほうおう座支店	こぐま座支店	こと座支店	わし座支店
いるか座支店	うさぎ座支店	うしかい座支店	おおかみ座支店	オリオン座支店
カシオペヤ座支店	きりん座支店	クジラ座支店	ケンタウルス座支店	こいぬ座支店
さんかく座支店	じょうぎ座支店	たて座支店	つる座支店	とけい座支店
とびうお座支店	はと座支店	ベガス座支店	ポンプ座支店	やまねこ座支店
フラミンゴ支店	ペンギン支店			
カエデ支店	モミジ支店	サクラ支店	ウメ支店	ツバキ支店
ケヤキ支店	クスノキ支店	ヒイラギ支店	シラカバ支店	ツツジ支店

3. 設立 2000年9月19日
4. 開業 2000年10月12日
5. 資本金 372億5,000万円
6. 株主構成

(2010年1月1日現在)

株主名	総株式数	持株比率	議決権	議決権比率
株式会社三井住友銀行	344,000株	40.00%	344,000株	59.70%
ヤフー株式会社	344,000株	40.00%	60,200株	10.45%
日本生命保険相互会社	60,000株	6.98%	60,000株	10.41%
富士通株式会社	40,000株	4.65%	40,000株	6.94%
東京電力株式会社	20,000株	2.33%	20,000株	3.47%
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	20,000株	2.33%	20,000株	3.47%
東日本電信電話株式会社	20,000株	2.33%	20,000株	3.47%
三井住友海上火災保険株式会社	4,000株	0.47%	4,000株	0.69%
三井生命保険株式会社	4,000株	0.47%	4,000株	0.69%
住友生命保険相互会社	4,000株	0.47%	4,000株	0.69%

(比率は単位未満を切り捨てて表示しております。)

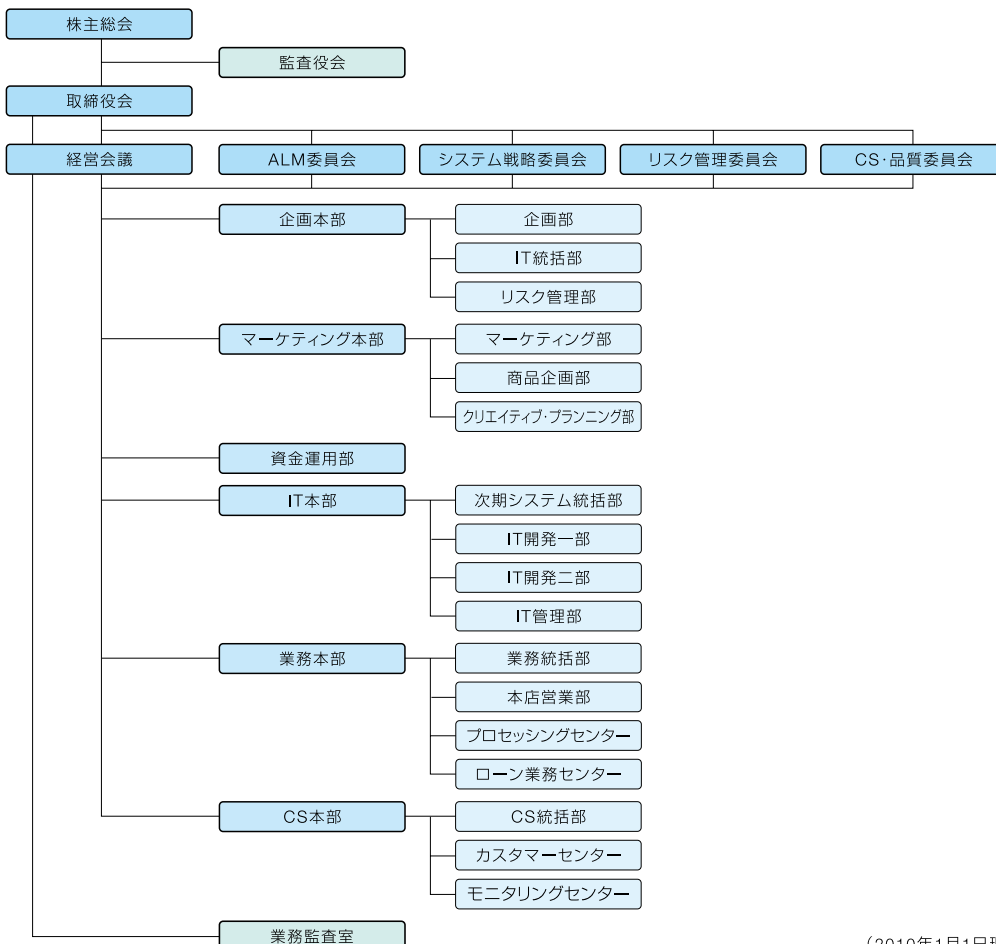
7. 長期優先債務格付「A」(株式会社 日本格付研究所)

役員の状況

(2010年1月1日現在)

代表取締役社長		むらまつ 村松	なおひと 直人
代表取締役専務取締役	マーケティング本部・CS本部担当 兼 マーケティング本部長 兼 CS本部長	こむら 小村	みつひろ 充広
常務取締役	IT本部担当 CIO	もりた 森田	みちひろ 道寛
常務取締役	資金運用部担当	ふじた 藤田	けんじ 健司
取締役	企画本部担当 兼 企画本部長 兼 企画部長	ほそかわ 細川	みちのり 通則
取締役	業務本部担当 兼 業務本部長	みずき 水木	とおる 亨
取締役		たくさり 田鎖	ともひと 智人
取締役		かなべ 金邊	かつひこ 勝彦
取締役		やすおか 安岡	まもる 護
取締役		やしる 八代	みねき 峰樹
常勤監査役		どうめん 道免	ひろし 博
監査役		あべ 阿部	たかあき 孝明
監査役		あかばやし 赤林	とみじ 富二
監査役		よしだ 吉田	さとる 聡
監査役		よしい 吉井	しんご 伸吾

組織図



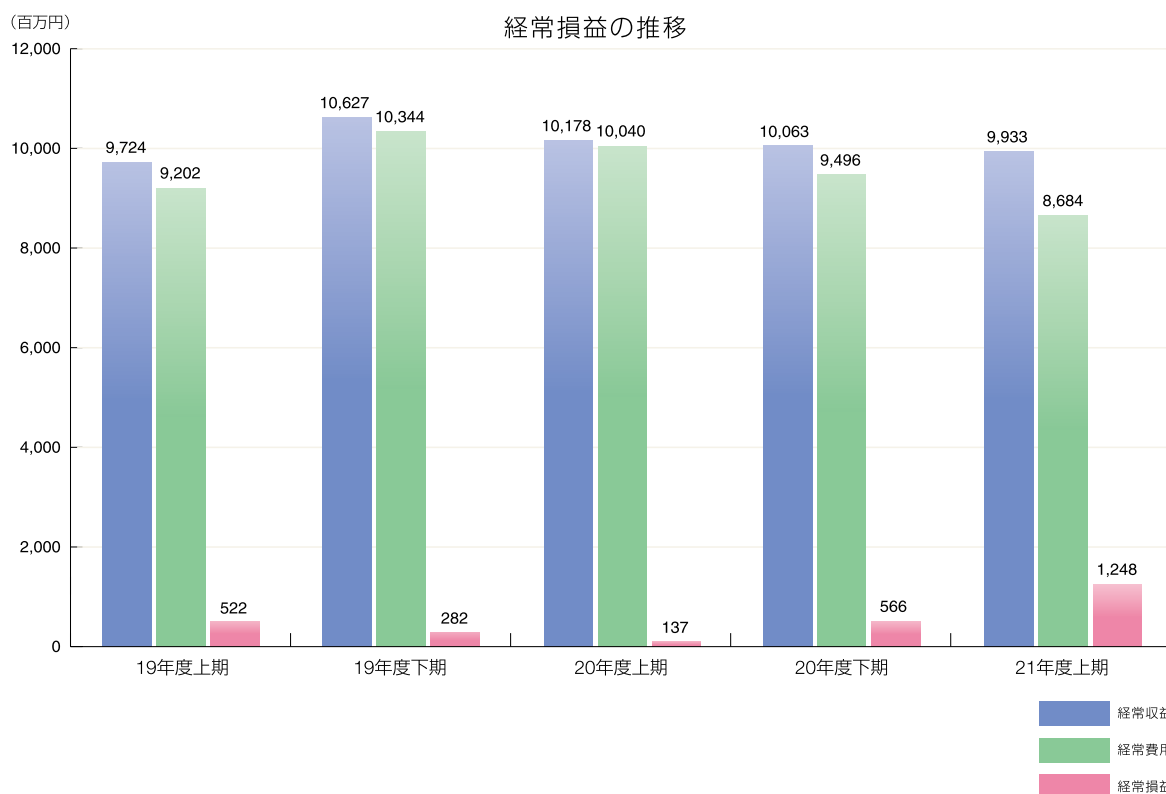
(2010年1月1日現在)

主要経営指標

(金額単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成19年度	平成20年度中間期	平成20年度	平成21年度中間期
経常収益	9,724	20,352	10,178	20,241	9,933
業務純益	876	1,943	392	1,538	1,378
経常利益	522	805	137	704	1,248
中間(当期)純利益	501	1,010	156	759	1,259
資本金	37,250	37,250	37,250	37,250	37,250
発行済株式総数	860千株	860千株	860千株	860千株	860千株
純資産額	40,367	41,130	39,458	40,487	45,962
総資産額	420,869	473,597	496,059	485,374	516,081
預金残高	373,987	422,541	446,213	434,951	435,741
貸出金残高	23,554	23,890	24,373	24,766	24,896
有価証券残高	349,031	359,598	354,698	370,243	380,920
単体自己資本比率	40.11%	36.04%	31.85%	34.15%	34.07%
配当性向	—	—	—	—	—
従業員数	163人	187人	210人	209人	218人

■ 経常損益の推移



■ 新商品・新サービス

■ BA-PLUS

法人・営業性個人向け口座「ビジネスアカウント」
BA-PLUSで、さらに使いやすく、一層安心なものに

■ 複数口座を1度のログインで一括管理

複数の口座を持っている法人のお客さまでも、口座ごとにログインし直す必要がなく1度のログインで、各口座のお取引が可能になります。また、口座の数だけログインパスワードを覚えておく必要もなくなります。

■ 利用者ごとにトークンを発行

通常は「1口座に1つ」のトークンですが、BA-PLUSでは「1人に1つ」発行できます。例えば、これまでは1人で3つの口座の取引を行うときには、3つのトークンを手元に準備し、口座ごとにトークンを使い分ける必要がありましたが、BA-PLUSでは利用者が1つずつ持つトークンで複数の口座取引を行うことができるようになります。

■ 複数の社員が同時にログイン

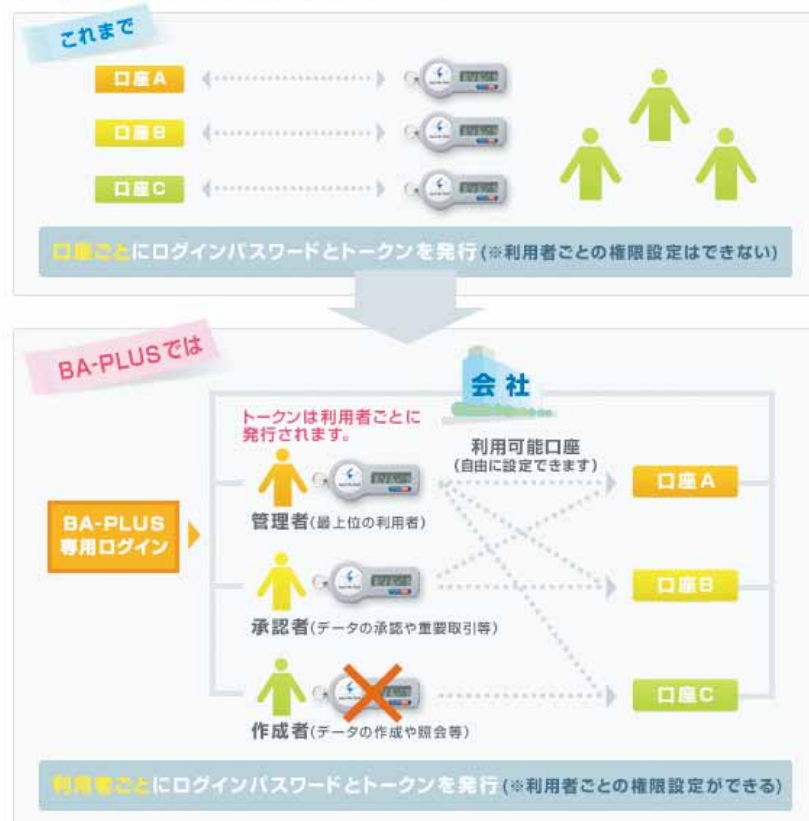
1つの口座に複数の利用者が同時にログインすることができます。他の人の利用状況を気にせず作業・取引ができるようになるので、業務の効率化にもつながります。

■ 充実のセキュリティ

管理者の方は、利用者ごとの操作履歴を90日間照会することができます。また、WEB総振では、1回あたりの承認上限金額を、承認者ごとに設定することができるなど、役職や担当業務にマッチした運用が可能になります。さらに、管理者には利用者のログインや取引の情報がメールで通知されるので、万が一のトラブルも迅速に検知することができます。

〈BA-PLUS概要図〉

例) 3口座保有していて、利用者が3人いた場合は…






管理者から与えられた権限内で、データの承認や重要取引が行えます。

BA-PLUSの責任者。すべての権限を保有します。

トークンがないので、重要取引はできません。

〈BA-PLUS 利用者区分と権限設定〉

利用者区分		 管理者	 承認者	 作成者
BA-PLUS設定	BA-PLUSにかかる各種手続 (利用者IDの新規作成・トークン発行含む)	◎	○	×
セキュリティ設定	利用者の操作履歴照会や承認上限金額の設定	◎	○	×
一般取引	残高照会、普通預金取引明細照会、定期預金作成、振り込み等の基本取引	○	○	○ (※)
WEB総振	WEB総振にかかる「振込データ作成」とその照会	○	○	○
	WEB総振にかかる「振込データ」の承認	○	○	×
	WEB総振にかかる「振込結果」の照会	○	○	○

◎設定必須…権限は外せません

○設定可能…権限付与することも外すこともできます

×設定不可…権限を付与できません

※作成者にはトークンが発行されないため、トークンを使用する取引(振り込み、定期預金解約など)はできません。

■ JNB-toto



人気の最高6億円くじ「BIG」が携帯電話でも購入可能に

携帯電話から、会員登録、BIG・BIG1000・miniBIGの3種類のくじの購入、購入履歴や当せん状況の確認ができます。

外出先はもちろん、近くにパソコンが無いときや、パソコンを立ち上げるのが面倒なときでも、携帯電話があれば、最高6億円当せんのチャンスを逃しません。

安心してお取引いただくために

ジャパンネット銀行では、お客さまに安心してご利用いただけるよう、さまざまなサービスをご用意しております。今後も安全性強化に向け、各種機能を提供してまいります。

■トークン式ワンタイムパスワードを導入しています

ジャパンネット銀行では二要素認証の代表的かつ最高レベル技術の1つといわれる「トークン式ワンタイムパスワード」をすべてのネット決済に導入し標準化いたしました。

※二要素認証:一般的に認証対象には「自分だけが知っているもの(パスワード等)」「自分だけが持っているもの(トークン等)」「自分自身(生体認証等)」があり、認証対象を複数組み合わせることにより認証強度が飛躍的に向上するといわれています。このうち2つの認証対象(要素)を組み合わせたものを二要素認証と呼びます。

◎トークンとは ワンタイムパスワードとは

ワンタイムパスワードを表示するハードウェアのことをトークンといいます。ワンタイムパスワードとは1回使うと無効になる使い捨てパスワードのことです。トークンは、そのときだけ有効なお客さまのワンタイムパスワード(6桁の数字)を表示し、その表示は60秒ごとに切り替わります。また、1度使ったワンタイムパスワードは無効となります。このため、誰かに盗み見られたり、メモに書きとめられたとしても、悪用される心配がありません。トークンを持っているご本人さまだけが、その時点で有効なワンタイムパスワードを知ることができます。また、ワンタイムパスワードを一定回数以上誤って入力すると、トークンにロックがかかり、振り込みなどのワンタイムパスワードを必要とするお取引ができなくなります。



◎トークンは不正プログラムに感染しません

トークンはお取引にご利用されるパソコン、携帯電話などと接続して使用するものではなく、また一切の通信を行いませんので、万が一、パソコンや携帯電話がスパイウェアなどの不正プログラムに感染し、パソコンや携帯電話内の情報がすべて監視されていた場合でも、トークンに表示されているワンタイムパスワードを監視されることはありません。

※ワンタイムパスワードはネットでの銀行取引のセキュリティを高めることはできますが、お客さまのパソコン自体のセキュリティを高めるものではありません。ワンタイムパスワードをご利用いただいても、ウィルスやスパイウェアに感染すれば、お客さまのパソコンに保管している情報や操作は危険にさらされます。安全にインターネットを利用するためには、まず、ウィルスやスパイウェアに侵入されないことが大切です。パソコンはお客さまご自身で十分に管理することをおすすめいたします。

※スパイウェア:インターネットやメールを介して、知らないうちにパソコンに侵入し、パソコン内部の情報や個人データを盗み出したり、盗み出した情報を元に広告をポップアップするプログラムを総称して「スパイウェア」と呼びます。

◎トークンの利用料は無料です

ジャパンネット銀行では、トークンを1口座に1つ無料で配布しています。利用料も無料です。なお、万が一故障してしまった場合には、故障したトークンをご返却いただければ、無料で交換いたします。

◎1つの口座で2つのトークンのご利用も可能です

1つの口座に2つのトークンを登録することで、「自宅用」と「会社用」で使い分けることや、万が一紛失した場合の予備として準備いただくことも可能です。

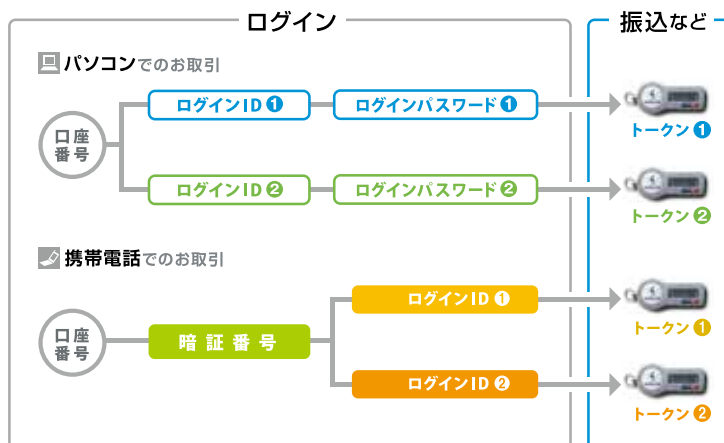
※2つめのトークンには発行手数料1,050円/個(消費税含む、2010年1月1日現在)がかかります。

■ ログインIDの設定が可能です

ログインの際の入力項目として、「ログインID」を追加設定することができます。ログインIDは、トークンをご利用の個人のお客さまが、任意で設定できるセキュリティコードです。ひとつの口座につき、ログインIDは2つまで設定*が可能です。また、設定はパソコン・携帯電話から簡単に行えます。ログインIDを設定すれば、ログインの際の入力項目は、「口座番号」「ログインID」「ログインパスワード」の3種類となり、セキュリティがより強化されます。利用料は無料です。

*トークンを2つお持ちいただくためには、ログインIDの設定も2つ必要です。

■ トークンを2つお持ちいただくためには、ログインIDの設定も2つ必要です。



ログインパスワードは①と②で共通のものをお使いいただくことも可能です。トークンとログインIDは1対1で結びついており、①のログインIDでログインしているときに、②のトークンでお振り込みをすることはできません。

■ 振込・送金限度額が変更できます

パソコンや携帯電話からお客さまご自身で1日あたりの振込・送金限度額を変更することができます。お客さまが振り込みや送金をご利用されない時は、限度額を0円に設定することで、不正に振り込みされることを防止する「振込ロック機能」として利用いただくことが可能です。振り込みや送金をされる場合は、パソコンまたは携帯電話で1日あたりの振込・送金限度額を引き上げることが可能です。トークンをご利用のお客さまと法人のお客さまは限度額の上限1億円まで、IDカードをご利用の個人・営業性個人のお客さまは限度額上限1,000万円まで1万円単位で引き上げることができます。(IDカードをご利用のお客さまは、パソコンでの引き上げはできません。)

■ ATM出金限度額が変更できます

ATMによる1日あたりの出金限度額を、0円から50万円の範囲内で、千円単位で変更することができます。限度額を0円に設定することでATMでの出金ができなくなり、キャッシュカードをロックした状態と同等にすることができます。また、パソコンもしくは携帯電話から日付を指定し、一時的に1日あたりの出金限度額を200万円まで引き上げることもできます。

■ ログイン日時・取引日時の確認ができます

ログイン後のWelcome Pageに前回のログイン日時が表示され、アクセスした履歴が残ります。取引明細照会には取引日時(日付・時・分・秒)が表示され、取引状況のご確認ができます。

■ 「my m@il」でお取引状況が確認できます

ATMで入出金があったとき、振り込みを受けたとき、お客さまのパスワードが失効したときなど、お取引状況を登録メールアドレスにお知らせします。

■ お客さまご自身でカードロック・トークンロックの設定ができます

キャッシュカード、トークン、IDカード、ローンカードはお客さまご自身でパソコンや携帯電話からロック設定ができ、カードを紛失した場合など、速やかにお手続きいただけます。使わないときはロックをかけておき、お取引いただくときのみ設定を解除すれば、不正利用の防止にもつながります。

(IDカードのロック解除は書面でのお手続きとなります。)

ジャパンネット銀行では、個人のお客さまについては、偽造・盗難キャッシュカードの使用により、現金自動支払機(ATM等)で預金が引き出された場合*1や、インターネットバンキングでの不正振込などの被害に遭われた場合*2には、お客さまに「重大な過失」がない限り、原則として被害に遭われた全額を補償いたします。

※1 「偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律(預金者保護法)」に基づく

※2 全国銀行協会の申し合わせ「預金等の不正な払戻しへの対応について」に基づく

セキュリティ対策

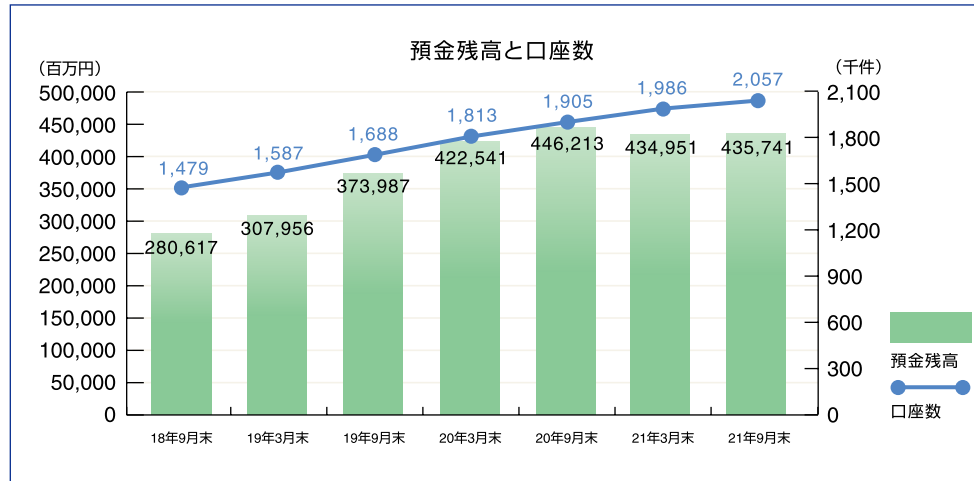
ジャパンネット銀行では「セキュリティについて」のページを設け、お客さまに情報提供を行っております。
 (http://www.japanetbank.co.jp/security/index.html)

■ お客さまにご利用いただきたいセキュリティ機能

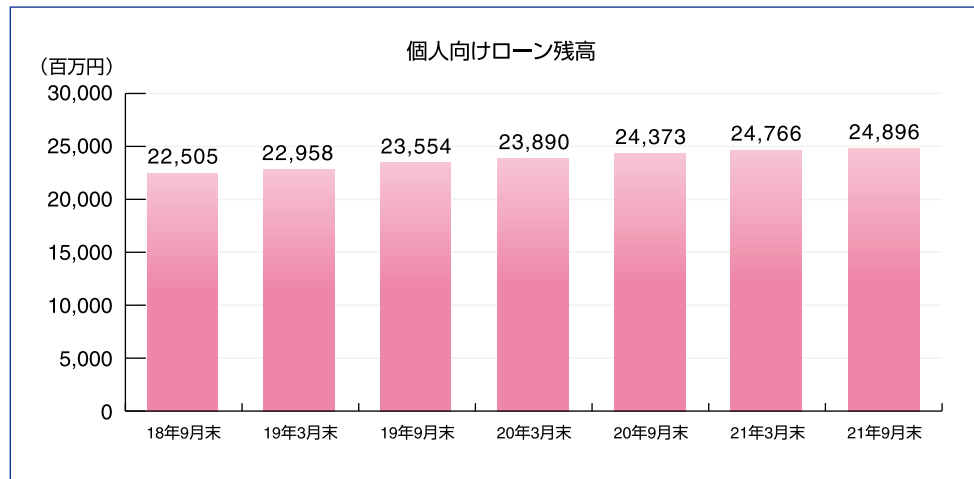
(2010年1月1日現在)

被害の予防・早期発見	トークン式ワンタイムパスワードの導入	
	前回ログイン日時の表示サービス	
	明細への取引日時(日付・時・分・秒)の表示	
	my m@ilでのお知らせ	ATM入出金の通知
		出金限度額変更の通知
		振込、入出金の通知
		my m@il設定変更の通知
		登録メールアドレス変更の通知 (変更前後双方のアドレス宛)
ログインパスワード失効通知		
ログインIDの設定		
「セキュリティについて」ページでの情報提供		
インターネット不正出金防止	トークンロック(トークンの即時停止・解除)	
	振込・送金限度額即時変更サービス	
	『「Yahoo!ネットバンキング」決済連携サービス』 利用限度額即時変更サービス	
	IDコード・ワンタイムパスワード入力画面を一定回数表示させた時点でのIDコード失効・トークンロック	
キャッシュカード偽造被害防止	キャッシュカードロック (キャッシュカードの即時停止・解除)	
	ATM出金限度額(1日あたり)の即時変更サービス	
暗証番号の安全対策	推測されやすい暗証番号の設定禁止 (システムガード<生年月日・電話番号下4桁など>)	
	お客さまによる暗証番号変更サービス	
補償制度	キャッシュカード盗難保険導入 補償限度額:50万円	
	キャッシュカード偽造・変造(スキミング)保険導入 補償限度額:50万円	
	預金口座不正使用保険導入 補償限度額 トークンをご利用のお客さま:1口座あたり年間500万円 IDカードをご利用のお客さま:1口座あたり年間300万円	
相談窓口	スパイウェア被害・キャッシュカード被害など に関するご相談窓口の設置	
	振り込め詐欺資金返還ご相談窓口の設置	

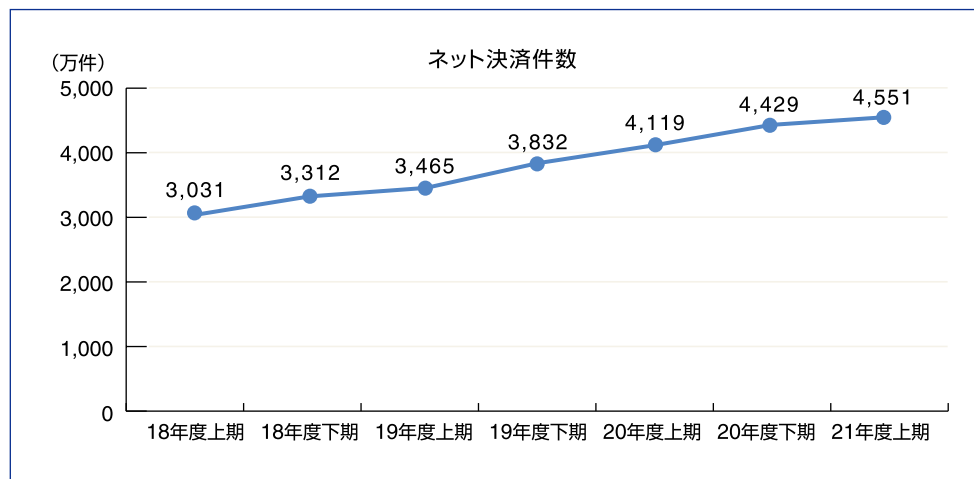
■預金残高と口座数の推移



■個人向けローン残高の推移



■ネット決済（通常の振込とXMLを利用した即時決済取引の合計件数）の推移



■財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

平成21年12月8日

株式会社ジャパンネット銀行
代表取締役社長

村松直人

- 私は、当社の平成21年4月1日から平成21年9月30日までの第10期の中間会計期間の財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 当社は、財務諸表を適正に作成するため、以下の体制を構築しておりますが、私は、当該財務諸表の作成に当たり、この体制が適切に機能したことを確認いたしました。
 - 業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制
 - 財務諸表作成プロセスが明文化され、所管部署自らが当該プロセスの適切性・有効性を検証する体制
 - 内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等で適切に報告する体制
 - 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

財務諸表

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■中間貸借対照表

（金額単位：百万円）

科目	平成20年度中間期末 平成20年9月30日現在	平成21年度中間期末 平成21年9月30日現在	科目	平成20年度中間期末 平成20年9月30日現在	平成21年度中間期末 平成21年9月30日現在
資産の部			負債の部		
現金預け金	1,868	2,115	預金	446,213	435,741
コールローン	84,800	79,000	コールマネー	—	23,600
買入金銭債権	15,908	16,188	その他負債	10,281	10,406
有価証券	354,698	380,920	未払法人税等	4	4
貸出金	24,373	24,896	その他の負債	10,277	10,402
その他資産	8,617	8,098	賞与引当金	92	99
有形固定資産	784	571	退職給付引当金	12	39
無形固定資産	4,694	4,289	役員退職慰労引当金	—	4
繰延税金資産	314	—	繰延税金負債	—	227
			負債の部合計	456,600	470,118
			純資産の部		
			資本金	37,250	37,250
			資本剰余金	4,626	4,626
			資本準備金	4,626	4,626
			利益剰余金	1,409	3,271
			その他利益剰余金	1,409	3,271
			繰越利益剰余金	1,409	3,271
			株主資本合計	43,286	45,148
			その他有価証券評価差額金	△3,827	814
			評価・換算差額等合計	△3,827	814
			純資産の部合計	39,458	45,962
資産の部合計	496,059	516,081	負債及び純資産の部合計	496,059	516,081

■中間損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	平成20年度中間期 平成20年4月1日から平成20年9月30日まで	平成21年度中間期 平成21年4月1日から平成21年9月30日まで
	金 額	金 額
経常収益	10,178	9,933
資金運用収益	4,144	4,137
(うち 貸出金利息)	(1,976)	(2,036)
(うち 有価証券利息配当金)	(1,779)	(1,874)
役務取引等収益	4,904	5,235
その他業務収益	947	558
その他経常収益	181	0
経常費用	10,040	8,684
資金調達費用	1,133	645
(うち 預金利息)	(1,124)	(641)
役務取引等費用	3,291	3,400
その他業務費用	706	193
営業経費	4,499	4,317
その他経常費用	409	127
経常利益	137	1,248
税引前中間純利益	137	1,248
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	△23	△15
法人税等合計	△18	△10
中間純利益	156	1,259

■中間株主資本等変動計算書

(金額単位:百万円)

科 目	平成20年度中間期	平成21年度中間期
	平成20年4月1日から平成20年9月30日まで	平成21年4月1日から平成21年9月30日まで
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,250	37,250
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	37,250	37,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,626	4,626
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,626	4,626
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,252	2,012
当中間期変動額		
中間純利益	156	1,259
当中間期変動額合計	156	1,259
当中間期末残高	1,409	3,271
株主資本合計		
前期末残高	43,129	43,889
当中間期変動額		
中間純利益	156	1,259
当中間期変動額合計	156	1,259
当中間期末残高	43,286	45,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,999	△3,401
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,828	4,216
当中間期変動額合計	△1,828	4,216
当中間期末残高	△3,827	814
純資産合計		
前期末残高	41,130	40,487
当中間期変動額		
中間純利益	156	1,259
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,828	4,216
当中間期変動額合計	△1,671	5,475
当中間期末残高	39,458	45,962

(平成21年度中間期)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。その他有価証券として保有する変動利付国債については、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物は定額法、動産は定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年
その他	5年～6年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。まず、取引先を自己査定に基づき、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想貸倒率等に基づき引き当てることとしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てることとしております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てることとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、本部各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することとしております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当中間期末における退職給付債務(自己都合要支給額)を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間期末の要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1.無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び社債に合計43,950百万円含まれております。

2.貸出金のうち、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は119百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。

3.貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は3百万円であります。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.破綻先債権額、延滞債権額及び3ヶ月以上延滞債権額の合計額は124百万円であります。

5.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 31,040百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 23,600百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券44,821百万円及び預け金30百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,619百万円、保証金敷金は352百万円であります。

6.当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、62,258百万円であります。

これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7.有形固定資産の減価償却累計額 1,615百万円

8.1株当たりの純資産額 53,445円17銭

(中間損益計算書関係)

1.1株当たり中間純利益金額 1,464円47銭

(中間株主資本等変動計算書関係)

1.株式に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数	摘要
普通株式	576,200	—	—	576,200	—
第一種無議決権株式	283,800	—	—	283,800	—
合計	860,000	—	—	860,000	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	11,823	11,945	121
外国債券	7,684	7,533	△151
合計	19,508	19,478	△29

(注) 時価は、当中間期末における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
債券	355,627	358,303	2,676
国債	104,795	105,660	865
地方債	1,460	1,473	13
社債	245,581	247,403	1,821
外国債券	3,789	3,765	△23
その他	4,411	3,108	△1,303
合計	360,039	361,412	1,373

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末における市場価格等に基づき時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(追加情報)

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、当中間期末においても、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は784百万円増加、「繰延税金負債」は319百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は465百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
繰越欠損金	1,347百万円
有価証券償却	202
繰延消費税	58
賞与引当金	40
繰延資産償却超過額	31
その他	41
繰延税金資産小計	1,721
評価性引当額	△1,390
繰延税金資産合計	331
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	558
繰延税金負債合計	558
繰延税金負債の純額	227百万円

損益の状況

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■粗利益

(金額単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	2,956	54	3,010	3,481	10	3,492
	(64)			(86)		
資金運用収益	4,090	118	4,144	4,127	96	4,137
		(64)			(86)	
資金調達費用	1,133	64	1,133	645	86	645
役務取引等収支	1,613	—	1,613	1,835	—	1,835
役務取引等収益	4,904	—	4,904	5,235	—	5,235
役務取引等費用	3,291	—	3,291	3,400	—	3,400
その他業務収支	650	△408	241	363	1	365
その他業務収益	947	—	947	557	1	558
その他業務費用	297	408	706	193	—	193
業務粗利益	5,220	△354	4,865	5,680	12	5,693
業務粗利益率	2.23%	△4.13%	2.00%	2.28%	0.16%	2.29%

(注) 1. 特定取引収支は該当ありません。

2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、利鞘

(金額単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
	(17,103)	(64)		(15,264)	(86)	
資金運用勘定	483,536	4,090	1.68%	495,826	4,127	1.66%
うち 貸出金	23,968	1,976	16.44%	24,750	2,036	16.41%
有価証券	347,285	1,661	0.95%	364,860	1,777	0.97%
資金調達勘定	444,413	1,133	0.50%	455,137	645	0.28%
うち 預金	440,824	1,124	0.50%	447,165	641	0.28%
資金利鞘	—	2,956	1.17%	—	3,481	1.37%
国際業務部門						
資金運用勘定	17,103	118	1.38%	15,264	96	1.26%
うち 貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	17,103	118	1.38%	15,264	96	1.26%
資金調達勘定	(17,103)	(64)		(15,264)	(86)	
うち 預金	17,103	64	0.74%	15,264	86	1.12%
うち 預金	—	—	—	—	—	—
資金利鞘	—	54	0.63%	—	10	0.13%
合計						
資金運用勘定	483,536	4,144	1.70%	495,826	4,137	1.66%
うち 貸出金	23,968	1,976	16.44%	24,750	2,036	16.41%
有価証券	364,389	1,779	0.97%	380,124	1,874	0.98%
資金調達勘定	444,413	1,133	0.50%	455,137	645	0.28%
うち 預金	440,824	1,124	0.50%	447,165	641	0.28%
資金利鞘	—	3,010	1.20%	—	3,492	1.38%

(注) ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

■受取・支払利息の増減

(金額単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
	(66)	(△5)	(61)	(△42)	(64)	(21)
資金運用勘定	1,172	△589	582	168	△131	36
資金調達勘定	△28	499	470	539	△1,027	△488
国際業務部門						
資金運用勘定	116	△0	116	△2	△19	△21
資金調達勘定	(66) 66	(△5) △5	(61) 61	(△36) △36	(58) 58	(21) 21
合計						
資金運用勘定	1,131	△493	637	214	△220	△6
資金調達勘定	△28	499	470	539	△1,027	△488

(注) 1.残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

2.()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

■営業経費の内訳

(金額単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
給料・手当	894	931
退職給付費用	9	23
福利厚生費	136	147
減価償却費	898	910
土地建物機械賃借料	165	174
営繕費	3	6
保守管理費	339	406
消耗品費	39	18
給水光熱費	16	15
旅費	0	0
通信費	224	227
広告宣伝費	167	50
諸会費・寄付金・交際費	141	68
事務委託費	443	425
機械事務委託費	428	401
租税公課	247	199
その他	343	310
合計	4,499	4,317

■利益率

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
総資産経常利益率	0.05%	0.48%
資本経常利益率	0.62%	5.49%
総資産中間純利益率	0.06%	0.48%
資本中間純利益率	0.71%	5.54%

■有価証券の時価情報

平成20年9月30日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	10,810	10,344	△465	—	465
外国債券	9,179	8,836	△343	—	343
合計	19,989	19,181	△808	—	808

(注) 1.時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	332,764	380,457	△2,307	42	2,349
国債	117,945	117,042	△903	18	921
地方債	3,179	3,181	1	2	0
社債	204,391	203,493	△897	21	918
外国債券	7,248	6,739	△508	—	508
その他	5,771	4,251	△1,520	—	1,520
合計	338,536	334,708	△3,827	42	3,869

(注) 1.上記の評価差額全額が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
2.中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
3.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
4.売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。

平成21年9月30日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	11,823	11,945	121	124	3
外国債券	7,684	7,533	△151	8	160
合計	19,508	19,478	△29	133	163

(注) 1.時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	355,627	358,303	2,676	2,750	73
国債	104,795	105,660	865	872	6
地方債	1,460	1,473	13	13	—
社債	245,581	247,403	1,821	1,864	42
外国債券	3,789	3,765	△23	0	24
その他	4,411	3,108	△1,303	—	1,303
合計	360,039	361,412	1,373	2,750	1,377

(注) 1.中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3.売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。

■金銭の信託の時価情報

該当ありません。

■デリバティブ取引の時価情報

(金額単位:百万円)

区分	種類	平成21年9月30日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式先物	392	—	△0	△0
合計			—	△0	△0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
3.平成20年9月30日現在は、該当ありません。

業務の状況

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

■預金中間期末残高・預金平均残高

(金額単位:百万円)

	中間期末残高		平均残高	
	平成20年9月30日現在	平成21年9月30日現在	平成20年度中間期	平成21年度中間期
流動性預金	241,723	252,811	242,643	257,169
定期性預金	203,135	181,720	197,111	188,822
その他の預金	1,355	1,209	1,069	1,172
合計	446,213	435,741	440,824	447,165

(注) 1.譲渡性預金は該当ありません。

2.国際業務部門は該当しないため、記載を省略しております。

■定期預金残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	平成20年9月30日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	66,791	40,360	67,729	11,794	16,458	203,135
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	66,791	40,360	67,729	11,794	16,458	203,135
	平成21年9月30日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	59,895	39,079	60,453	7,536	14,755	181,720
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	59,895	39,079	60,453	7,536	14,755	181,720

■貸出金中間期末残高・貸出金平均残高

(金額単位:百万円)

	中間期末残高		平均残高	
	平成20年9月30日現在	平成21年9月30日現在	平成20年度中間期	平成21年度中間期
証書貸付	1,263	795	1,465	917
当座貸越	23,110	24,101	22,503	23,833
合計	24,373	24,896	23,968	24,750

(注) 1.手形貸付、割引手形は該当ありません。

2.国際業務部門は該当しないため、記載を省略しております。

■貸出金残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	平成20年9月30日現在					
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	—	—	—	—	—	—
変動金利	135	529	457	140	23,110	24,373
合計	135	529	457	140	23,110	24,373
	平成21年9月30日現在					
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	—	—	—	—	—	—
変動金利	156	126	400	112	24,101	24,896
合計	156	126	400	112	24,101	24,896

■貸出金の担保別内訳

(金額単位:百万円)

	平成20年9月30日現在	平成21年9月30日現在
保証	24,373	24,896
信用	—	—
合計	24,373	24,896

(注)支払承諾見返は該当ありません。

■貸出金用途別残高

(金額単位:百万円)

	平成20年9月30日現在	平成21年9月30日現在
設備資金	—	—
運転資金	24,373	24,896
合計	24,373	24,896

■業種別貸出状況

(金額単位:百万円)

	平成20年9月30日現在	平成21年9月30日現在
個人	24,373 (100.0%)	24,896 (100.0%)
その他	—	—
合計	24,373 (100.0%)	24,896 (100.0%)

■中小企業等に対する貸出金

該当ありません。

■貸倒引当金内訳

該当ありません。

■貸出金償却額

該当ありません。

■特定海外債権残高

該当ありません。

■有価証券中間期末残高

(金額単位:百万円)

	平成20年9月30日現在			平成21年9月30日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
債券	334,527	15,919	350,447	366,362	11,450	377,812
国債	117,042	—	117,042	105,660	—	105,660
地方債	3,181	—	3,181	1,473	—	1,473
社債	214,303	—	214,303	259,227	—	259,227
外国証券	—	15,919	15,919	—	11,450	11,450
その他	4,251	—	4,251	3,108	—	3,108
合計	338,779	15,919	354,698	369,470	11,450	380,920

■有価証券平均残高

(金額単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
債券	338,718	17,103	355,822	360,443	15,264	375,707
国債	122,182	—	122,182	105,958	—	105,958
地方債	3,976	—	3,976	2,117	—	2,117
社債	212,560	—	212,560	252,367	—	252,367
外国証券	—	17,130	17,103	—	15,264	15,264
その他	8,566	—	8,566	4,416	—	4,416
合計	347,285	17,103	364,389	364,860	15,264	380,124

■有価証券残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	平成20年9月30日					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定めのないもの	合計
債券	92,183	135,197	84,987	38,078	—	350,447
国債	19,171	12,981	64,802	20,087	—	117,042
地方債	1,714	1,466	—	—	—	3,181
社債	69,865	115,682	17,945	10,810	—	214,303
外国証券	1,432	5,066	2,239	7,181	—	15,919
その他	—	—	—	—	4,251	4,251
合計	92,183	135,197	84,987	38,078	4,251	354,698
	平成21年9月30日					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定めのないもの	合計
債券	66,575	144,045	125,768	41,423	—	377,812
国債	—	—	80,941	24,719	—	105,660
地方債	—	1,473	—	—	—	1,473
社債	65,475	137,906	44,827	11,018	—	259,227
外国証券	1,099	4,665	—	5,685	—	11,450
その他	—	—	—	—	3,108	3,108
合計	66,575	144,045	125,768	41,423	3,108	380,920

■商品有価証券の平均残高

該当ありません。

■預貸率・預証率

	預貸率					
	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	5.46%	—	5.46%	5.71%	—	5.71%
期中平均	5.43%	—	5.43%	5.53%	—	5.53%

	預証率					
	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	75.92%	—	79.49%	84.79%	—	87.41%
期中平均	78.78%	—	82.66%	81.59%	—	85.00%

(注) 国際業務部門は、預金の該当がないため算出しておりません。

■不良債権の概要

- ◎不良債権とは、銀行が保有する貸出金などのうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。
- ◎当社の不良債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく「金融再生法開示債権」および銀行法に基づく「リスク管理債権」）は以下の通りです。
- ◎当社では、これらの債権は全て個人ローン債権であり、債務者の法的破綻の有無や延滞回数等によって債権を区分し、開示しております。
- ◎但し、当社の個人ローン債権の全額に対して保証会社の保証が付されており、債務者から返済のない場合は保証会社より代位弁済を受けますので、これらの不良債権に対する貸倒引当金は計上しておりません。

<金融再生法開示債権>

(金額単位:百万円)

	平成20年9月30日現在	平成21年9月30日現在
破産更生債権及びこれらに準じる債権	131	120
危険債権	—	—
要管理債権	3	3
正常債権	24,377	24,912
合計	24,512	25,036

<リスク管理債権>

(金額単位:百万円)

	平成20年9月30日現在	平成21年9月30日現在
破綻先債権額	1	1
延滞債権額	129	119
3ヶ月以上延滞債権額	3	3
貸出条件緩和債権額	—	—
合計	135	124

(注) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金は該当しないため、記載を省略しております。

自己資本の状況

※信用リスクの算出については、標準的手法を採用しているため、内部格付手法に関する記載は省略しております。

※マーケット・リスクは該当ないため、記載は省略しております。

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■自己資本の構成及び充実に関する事項

(金額単位:百万円)

		平成20年9月30日現在	平成21年9月30日現在
基本的項目	資本金	37,250	37,250
	資本剰余金	4,626	4,626
	利益剰余金	1,409	3,271
	その他有価証券の評価差損(△)	3,827	—
	計 (A)	39,458	45,148
補完的項目	一般貸倒引当金	—	—
	負債性資本調達手段等	—	—
	補完的項目不算入額(△)	—	—
	計 (B)	—	—
準補完的項目	短期劣後債務	—	—
	準補完的項目不算入額(△)	—	—
	計 (C)	—	—
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く 自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	—
	控除項目不算入額(△)	—	—
	計 (D)	—	—
自己資本の額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	39,458	45,148
リスクアセット等	資産(オン・バランス)項目	110,501	113,989
	オフ・バランス取引項目	5,002	9,182
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	8,379	9,340
	計 (F)	123,883	132,512
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(E)}{(F)} \times 100$		31.85%	34.07%
単体基本的項目比率(国内基準) = $\frac{(A)}{(F)} \times 100$		31.85%	34.07%
信用リスクに対する所要自己資本額		4,620	4,926
標準的手法が適用されるポートフォリオ		4,620	4,926
証券化エクスポージャー		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額		335	373
単体総所要自己資本額		4,955	5,300

(注) 1.信用リスクについては、すべてのエクスポージャーに標準的手法を採用しております。

2.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、先進的手法によるものです。

3.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは該当ありません。

4.平成21年9月30日現在は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)の特例(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。

■信用リスクに関する中間期末残高

〈種類、地域及び業種別〉

(金額単位:百万円)

	平成20年9月30日現在				平成21年9月30日現在			
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計
国内								
製造業	—	—	909	909	—	—	3,990	3,990
建設業	—	25,876	90	25,967	—	14,338	29	14,368
運輸、情報通信、公益事業	—	10,831	58	10,889	—	20,995	35	21,030
金融・保険業	25,013	154,319	91,489	270,822	43,950	178,777	85,767	308,495
不動産業	—	11,559	340	11,900	—	16,633	12,568	29,201
各種サービス業	—	27,636	15,175	42,811	—	39,932	275	40,207
地方公共団体	—	3,179	3	3,182	—	1,473	2	1,475
その他	24,373	117,042	13,171	154,586	24,896	105,660	11,096	141,653
小計	49,386	350,445	121,238	521,070	68,846	377,812	113,764	560,423
海外								
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	49,386	350,445	121,238	521,070	68,846	377,812	113,764	560,423

(注) 1.種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、投資信託、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

2.貸出金等には、貸出金、オフバランス資産が含まれております。

〈種類及び残存期間別〉

(金額単位:百万円)

	平成20年9月30日現在				平成21年9月30日現在			
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計
1年以下	25,148	92,182	105,076	222,407	44,106	66,575	99,230	209,912
1年超3年以下	711	135,197	—	135,909	270	144,045	—	144,315
3年超5年以下	275	84,987	—	85,263	255	125,768	—	126,024
5年超7年以下	140	13,044	—	13,185	112	16,813	—	16,926
7年超	—	25,033	—	25,033	—	24,610	—	24,610
期間の定めのないもの	23,110	—	16,161	39,272	24,101	—	14,533	38,635
合計	49,386	350,445	121,238	521,070	68,846	377,812	113,764	560,423

(注) 1.種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、投資信託、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

2.貸出金等には、貸出金、オフバランス資産が含まれております。

〈三月以上延滞エクスポージャーの残高、地域及び業種別〉

(金額単位:百万円)

		平成20年9月30日現在	平成21年9月30日現在
国内	その他	135	124
	小計	135	124
海外	その他	—	—
	小計	—	—
合計		135	124

貸倒引当金、貸出金償却は該当ありません。

〈リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー残高〉

(金額単位:百万円)

リスク・ウェイト 区分	平成20年9月30日現在		平成21年9月30日現在	
	エクスポージャー 残高	うち格付を適用 している残高	エクスポージャー 残高	うち格付を適用 している残高
0%	120,816	120,816	106,782	106,782
10%	97,862	—	109,295	—
20%	237,442	237,442	276,734	276,734
50%	1,386	1,386	3,697	3,697
75%	24,377	—	24,912	—
100%	39,050	18	36,175	3,198
150%	135	—	124	—

(注)エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

■信用リスク削減手法に関する事項

該当ありません。

■派生商品取扱及び長期決済期間取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

- 1.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- 2.銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■信用リスクアセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(金額単位:百万円)

対象通貨	損益額	
	平成20年9月30日現在	平成21年9月30日現在
日本円	△4,320	△6,917



決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、同法第57条により下記URLに公告しております。

URL:<http://www.japannetbank.co.jp/company/financial/index.html>

決算公告の内容は、P17～P22に記載する平成21年度中間貸借対照表、平成21年度中間損益計算書、P30に記載する平成21年9月30日現在の自己資本比率であります。

開示規定項目一覧表

■銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目と記載頁

1 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)……………	6
②各株主の持株数……………	6
③発行済み株式の総数に占める各株主の持株数の割合……………	6
2 直近の中間事業年度における事業の概況……………	15
3 直近の3中間事業年度および2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	
①経常収益……………	8
②経常利益または経常損失……………	8
③中間純利益もしくは中間純損失 または当期純利益もしくは当期純損失……………	8
④資本金および発行済株式の総数……………	8
⑤純資産額……………	8
⑥総資産額……………	8
⑦預金残高……………	8
⑧貸出金残高……………	8
⑨有価証券残高……………	8
⑩単体自己資本比率……………	8
⑪従業員数……………	8
4 直近の2中間事業年度における次に掲げる事項	
①業務粗利益および業務粗利益率……………	23
②総資産経常利益率および資本経常利益率、総資産中間純利益率および資本中間純利益率……………	24
③固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高……………	26
④固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金残存期間別残高……………	26
⑤担保種類別貸出金残高および支払承諾見返額……………	27
⑥用途別の貸出金残高……………	27
⑦業種別貸出金残高および貸出金総額に占める割合……………	27
⑧中小企業等に対する貸出金残高および貸出金総額に占める割合……………	27
⑨特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高……………	27
⑩商品有価証券の種類別平均残高……………	29
⑪有価証券の種類別の残存期間別残高……………	28
5 直近の2中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門ごとの	
①資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支……………	23
②資金運用勘定および資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘……………	23
③受取利息および支払利息の増減……………	24
④流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高……………	26
⑤手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高……………	26
⑥預貸率および預証率の期末値および期中平均値……………	29
⑦有価証券の種類別の平均残高……………	28
6 直近の2事業年度における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書……………	17
7 直近の2事業年度における貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金……………	29
②延滞債権に該当する貸出金……………	29
③3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金……………	29
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金……………	29
8 直近の2中間事業年度における元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち 破綻先債権等に該当するものの額ならびにその合計額……………	29
9 直近の2中間事業年度における自己資本の充実の状況……………	30
10 直近の2中間事業年度における有価証券に関する取得価額または契約価額、時価および評価損益……………	25
11 直近の2中間事業年度における金銭の信託に関する取得価額または契約価額、時価および評価損益……………	25
12 直近の2中間事業年度における第13条の3第1項第5号に掲げる取引……………	25
13 直近の2中間事業年度における貸倒引当金の期末残高および期中の増減額……………	27
14 直近の2中間事業年度における貸出金償却額……………	27

<http://www.JapanNetBank.co.jp>

